

県観光危機管理実行計画の概要説明

市町村取組みを支援
沖縄県・屋比久 義氏



県観光部門の危機管理における主な役割に
①全県的な危機管理体制の整備、②市町村などの減災対策促進、③総合調整機能の発揮、④総括的な情報収集・発信がある。6種類の観光危機を想定し、主体別時系列的に対応などを明示した。危機管理は発災現場からの距離や時間経過により、対応主体が変化する。発災現場に近い住民や事業者の「点」対応から、自治会や市町村による地域内の「線」対応。そして、県・国が市町村や企業と連携した全県的な「面」対応だ。それぞれの状況下で主体的に危機対応を行い互いに連携し被害を最小限に抑え、不自由を余儀なくされる観光客の安全・安心を高めることで、観光産業の復興を円滑に進めることが県計画の目的である。

地域別取組み事例の報告

日ごろから想定を
座間味村・仲宗根 寛氏



観光危機管理計画の勉強会には役場や観光協会、村商工会やダイビング協会など参加した。台風、地震・津波のケースを検討した。課題としては、通信途絶や港湾機能停止による孤立、住民より多い観光客の避難誘導、外国人観光客への対応、備蓄食料の確保、帰宅困難者への対応などが挙げられた。課題解決に向けては、日常から災害を想定し、災害発生時に県や国と連携して迅速に対応できるようになる必要があることを確認した。今後検討すべきことは沖合にいるダイビング船や無人島への対応や、渡嘉敷村との連携だ。計画策定に向け引き続き議論していきたい。

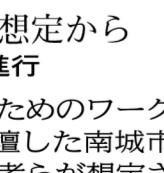
情報共有が重要
本部町・謝花 裕作氏



本部町の観光危機管理計画の勉強会には、町と観光協会、宿泊施設などの事業者が集まった。台風や大雨、地震・津波について検討した。本部町の課題として、那覇空港から陸路で約1時間半かかり、道路が寸断されれば孤立する可能性がある点、繁忙期イベント時には町人口を上回る観光客が訪れる点、外国人観光客の増加などが挙げられた。課題解決に向けて、関係者間で入手できた情報の共有化を図ることが重要だと確認した。観光マップに避難経路や避難所情報を掲載するほか、避難所の収容人数不足解消のため、町と宿泊施設で協定を結ぶ予定だ。外国人に対応できる人材配置や、多言語対応の表示や防災のしおりも必要だ。

会場参加型ワークショップ

避難誘導計画、まず想定から
高松正人氏が進行



避難誘導計画づくりのためのワークショップも行われた。登壇した南城市の行政関係者や観光事業者らが想定される危機を挙げ、高松氏はその中から発生頻度が高く、発生時の影響も大きいものを優先することを助言した。

沖縄観光危機管理
シンポジウム

安全・安心構築へ連携を

登壇者

【事業報告】屋比久義氏〈沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課副参考事〉、仲宗根寛氏〈座間味村産業振興課観光船舶主任〉、謝花裕作氏〈本部町商工観光課班長〉

【ワークショップ】高松正人氏〈(株)JTB総合研究所常務取締役・観光危機管理研究室長〉

【基調講演】佐藤綾氏〈宮城県松島町

産業観光課観光班班長〉

【トークセッション】芦本芳朗氏〈石川県和倉温泉観光協会・和倉温泉旅館協同組合参与〉、インタビュー・高松正人氏

【パネルディスカッション】パネリスト・佐藤綾氏、芦本芳朗氏、仲宗根寛氏、謝花裕作氏、屋比久義氏、モドレーター・下地芳郎氏〈琉球大学観光産業科学部観光科学科教授〉

の関係について。

佐藤綾氏 私たち地元の行政、観光協会はイベントを通じて常に住民と新しい関係を築いている。イベントのときには観光協会

の関係について。

下地芳郎氏 住民との連携のあり方、日々の住民

との関係について。

佐藤綾氏 私たち地元の行政、観光協会はイベントを通じて常に住民と新しい関係を築いている。イベントのときには観光協会

の関係について。

芦本芳朗氏 協会の事務局長をする前は3年間次長

をしていました。地元の方々と

の関係づくりのため、業者

などを通して常に住民と近

い関係を築いている。イベントのときには観光協会

の関係について。

芦本芳朗氏 協会の事務

をしていました。地元の方々と